

平成 16 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

平成 16 年度事業計画及び収支予算書

・ 平成 16 年度事業計画	1
・ 平成 16 年度会計収支予算書	7

平成 16 年度 (16 . 4 . 1 ~ 17 . 3 . 31) 事業計画

1 . 平成 16 年度の基本方針

平成 15 年度のがわが国経済は、長引く国内の不況もようやく底を打ち、緩やかな回復を続けて、国内需要も底堅さを増した状況であった。

輸出や生産の増加を起点とする景気回復のすそ野が次第に非製造業や中小企業にも広がり始めたという認識が大勢になっており、輸出の動きを表す実質輸出指数は昨年夏から年末にかけて大きく上昇したが、年明け後はほぼ横ばいの状態である。

鉱工業生産指数も年初は大幅な低下となった。しかしながら設備投資は3年ぶりに全産業の全ての規模の企業を通じて増加に転じ、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感も改善の動きが続いている。また、先行指標をみると機械受注は増加基調にあり、先行きについては、企業収益の改善が続くものと見込まれることなどから、当面増加傾向で推移するものと見込まれる。

しかし、最近の鋼材、鋳物、石油等機械を構成するものの値上げが続いており、これが企業収益に大きな阻害要因とならないようにする必要がある。

このような経済情勢の中で、印刷産業機械の平成 15 年 1 月～12 月の生産輸出状況を見ると生産額が 3,435 億円と 1.5% の減少であった。これは国内ユーザーの設備投資の遅れがその要因である。

一方、輸出については、1,327 億円と 2.3% 増加しているが、その要因としては中国を中心とする東南アジアの旺盛な需要によるところが大である。

こうした国内外の厳しい情勢の下で、当工業会の収支状況は、会員会社の事業収入の落ち込みなどによる会費の減少等非常に厳しい状況であるが、今後の更なる発展に備え、次の事業を実施する。

まず、前年度に調査研究を行った、JISX9206 - 1 (ISO / TR16044 : 印刷工程管理のためのデータベース) を用いた「次世代印刷システムコンソーシアムを推進し、トータルワークフローシステムの実運用並びに普及を目指す」。

次に「印刷産業の環境対策を促進するため、関連業界との技術交流を推進する」、「印刷産業機械の新素材対応に関する調査研究」及び「アジア地域における印刷技術基盤整備に関する調査研究」を実施する。さらに「ジャパンカラー色再現印刷 2001」、「新聞用ジャパンカラー」及び「商業オフ輪用ジャパンカラー」の普及に努め、印刷の標準化の促進を図る。「ISO / TC130 スイス、オーストリア国際会議に出席する」、「JGAS2005

展示会の運営に関し、印刷機材団体協議会と協力してその成功を支援する」等の事業を実施する。

2. 事業計画

(1) 工業会活動の活性化

- 1) デジタル部会及び流通部会の活動範囲を明確にし、実践的な課題の抽出と検討に着手し、積極的に会員の増加に努める。
- 2) 情報加工機器の定義を明確にして認知度を広め、関連企業の入会を促進する。
- 3) 部会活動全般の抜本的見直しを行う。

(2) 平成 16 年度印刷産業機械に関する調査研究事業について

- 1) 印刷産業機械の新素材対応に関する調査研究事業を推進する。
- 2) アジア地域における印刷技術基盤整備に関する調査研究事業を推進する。

(3) 印刷産業機械に関する技術の開発研究について

- 1) JIS X9206-1 (ISO/TR16044:印刷工程管理のためのデータベース)を用いた次世代システムコンソーシアムを推進し、トータルワークフローシステムの実運用並びに普及を目指す。
- 2) 印刷産業機械の先端技術に必要な基礎技術及び応用技術に関する調査を産学共同体で行う。
- 3) 技術委員会、機種別部会を通じて印刷産業機械等の会員共通の調査研究テーマを検討し、事業を提案する。
- 4) 技術委員会を中心として、機種別機械用語の整備、機械安全の包括的安全基準への対応、リスクアセスメントの促進並びに環境適合設計への対応を図るとともに、会員への情報提供を行う。

(4) 印刷産業機械に関する統計の収集及び提供について

1) 基本統計の整備及び分析

経済産業省の生産動態統計調査、財務省の輸出入通関統計等の資料を収集し、印刷産業機械に関する基本統計を整備する。

2) 印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析を行う。

平成 16 年度は、機種別調査項目の細分化などの検討を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

3) 国内外の需要動向を分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供について

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、助成策等にかかわる諸制度等を調査し提供する。
- 2) 国、地方自治体の環境関連法規にかかわる諸制度等を調査し、提供する。
- 3) 知的財産関連法規及び知的財産戦略、特許、模倣品関連の情報収集を行い、提供する。

(6) 印刷産業機械に関する内外関係機関との交流について

- 1) (社)日本印刷産業連合会をはじめ関係団体との交流を深め、交友増進に努める。
- 2) 需要業界との連携を図り、環境、安全等の必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して技術交流を推進する。
- 3) 市場の国際化に対応するため、海外の印刷産業機械関連団体との相互交流に努め、海外市場調査及び国際親善交流を推進する。

(7) 印刷産業機械に関する標準化の推進について

- 1) 印刷産業機械の ISO 規格に基づく JIS 規格原案を作成する。
平成 16 年度は、ISO12649 (製本機械、周辺機器システムに対する安全要求事項) の JIS 原案作成作業を引き続き行うとともに、印刷校正等における測定に関わる国際規格 ISO15790 (印刷技術及び写真技術：反射及び透過測定の保証に必要な添付文書) に基づく JIS 規格原案を作成する。
- 2) 「ジャパンカラー色再現印刷 2001」、「新聞用ジャパンカラー」及び「商業オフ輪用ジャパンカラー」の普及に努め、印刷の標準化の促進を図る。
- 3) ISO/TC130 国内委員会を通じて、原案作成、意見具申又は国際会議への参加を通じて内外関係機関との交流を行い、印刷産業機械関連の国際規格の制定、改定に寄与する。
平成 16 年度は、4 月にスイス、9 月にオーストリアにおいて開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。
- 4) ISO9000 シリーズ (品質管理システム) 及び ISO14000 シリーズ (環境マネジメントシステム) 取得のための情報の提供を行う。

(8) 印刷産業機械に関する展示会、講習会等について

- 1) 平成 17 年 10 月開催予定の JGAS2005 の運営に関し、展示会実施に伴う具体的課題の検討や対応などを印刷機材団体協議会と協力してその事業に積極的に参加し、支援、推進する。更に、引き続き適正な展示会開催の実現を推進する。
- 2) ISO/TC130、調査研究事業報告会及び機械安全、環境対応、知的財産等の講習会を開催し、会員への周知を行う。
- 3) 海外展示会等に合わせて積極的に視察団を派遣する。
平成 16 年度は、drupa2004 の開催に合わせ工業会として視察団を派遣する。
- 4) 海外展示会に工業会ブースを設置し、会員会社、製品、工業会等の紹介を積極的に行う。

(9) PL（製造物責任法）について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルの貼付を積極的に推進し、会員等への販売を実施する。あわせてオンデマンド印刷方式ラベルの販売も促進し、会員の要望するラベルの製作を行う。
- 2) 団体 PL 保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。

(10) その他、本会の目的を達成するために必要な事業について

1) 広報出版活動

定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。

会員名簿を発行する。

平成 16 年度は、英文会員名簿を作成し、drupa2004 等国际展示会において積極的に配布を行うとともに各国関連団体へ頒布する。

工業会のインターネットホームページによる国内外への会員紹介等サービス業務の提供を行うとともに、工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

2) 政府に対する要請並びに協力を行う。

3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

平成 16 年度会計収支予算書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
会費収入	61,941,150	65,320,940	3,379,790	
普通会员会費	58,021,150	61,080,940	3,059,790	129 社会費
団体会員会費	1,080,000	1,080,000	0	5 団体会費
賛助会員会費	2,640,000	2,760,000	120,000	21 社会費
加入金会費	200,000	400,000	200,000	加入金規程による
補助事業収入	1,306,000	1,623,000	317,000	
機械工業振興資金補助事業収入	1,306,000	1,623,000	317,000	日自振補助事業(新素材対応調査研究)
受託事業収入	3,000,000	5,000,000	2,000,000	
日機連受託事業収入	3,000,000	5,000,000	2,000,000	日機連受託事業(基盤整備調査研究)
その他の事業収入	32,400,000	36,150,000	3,750,000	
マロ税制証明事業収入	0	50,000	50,000	
日本規格協会受託事業収入	1,000,000	1,000,000	0	日本規格協会受託金
ISO/TC130 会費収入	9,500,000	9,500,000	0	38 社会費
ISO/TC130 ジャパンカラー等売上	8,000,000	4,000,000	4,000,000	ジャパンカラー売上他
ISO 京都会議事業受託費	0	9,000,000	9,000,000	
印刷システムコンサルティング会費収入	1,800,000	400,000	1,400,000	
機関誌広告掲載料	4,700,000	5,000,000	300,000	機関紙広告料
機関誌売上	800,000	600,000	200,000	機関紙購読料
PL 保険手数料収入	1,600,000	1,600,000	0	団体 PL 保険手数料
PL 警告ラベル売上	5,000,000	5,000,000	0	
雑収入	600,000	600,000	0	
受取利息	100,000	100,000	0	基本金利子、預金利子
雑収入	500,000	500,000	0	書籍販売等
印刷機材団体事務局費	13,800,000	16,600,000	2,800,000	
展示会事業収入	0	20,000,000	20,000,000	
特定預金取崩収入	13,555,346	7,676,349	5,878,997	
運営調整積立預金取崩収入	13,555,346	7,676,349	5,878,997	運営調整積立金
退職金積立預金取崩収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	126,602,496	152,970,289	26,367,793	
前期繰越収支差額	62,528,537	82,017,247	19,488,710	
収入合計(B)	189,131,033	234,987,536	45,856,503	

2.支出の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
会議費	1,300,000	1,800,000	500,000	
委員会費	400,000	500,000	100,000	各種委員会
部会費	700,000	900,000	200,000	機種別部会
特別委員会費	200,000	400,000	200,000	需要業界合同委員会他
調査研究費	1,000,000	1,500,000	500,000	
講演会費	300,000	300,000	0	講師謝金他
図書資料費	400,000	400,000	0	新聞、図書購読料
調査研究費	100,000	100,000	0	情報収集、調査研究等
海外調査費	200,000	200,000	0	海外資料翻訳料他
広告費	0	500,000	500,000	
補助事業費	2,614,000	3,247,000	633,000	
機械工業振興資金補助事業費	2,614,000	3,247,000	633,000	日自振補助事業(新素材対応調査研究)
受託事業費	3,000,000	5,000,000	2,000,000	
日機連受託事業費	3,000,000	5,000,000	2,000,000	日機連受託事業(基盤整備調査研究)
事業費小計	7,914,000	11,547,000	3,633,000	

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
ISO/TC130事業支出	32,652,000	34,948,500	2,296,500	
人件費	12,948,000	12,500,000	448,000	
委員手当	600,000	700,000	100,000	委員手当
会議費	400,000	400,000	0	打合せ費用
国内旅費交通費	300,000	300,000	0	委員交通費
国際旅費交通費	4,000,000	2,500,000	1,500,000	国際会議旅費 2回分
通信費	678,000	350,000	328,000	切手代他
消耗品費	190,000	250,000	60,000	事務用品費
印刷費	900,000	600,000	300,000	報告書他印刷
賃借料	684,000	1,200,000	516,000	会場借料、備品等のリース料
委託費	678,000	500,000	178,000	清掃料他
地代家賃	3,436,000	2,118,500	1,317,500	借室費、共益費、倉庫料
水道光熱費	69,000	90,000	21,000	
資料費	500,000	1,000,000	500,000	資料複写費
研修会費	200,000	200,000	0	ISO研修会費
租税公課	204,000	200,000	4,000	
ISO京都会議受託事業費	0	9,000,000	9,000,000	
印刷学会支払い	5,815,000	2,000,000	3,815,000	
雑費	50,000	40,000	10,000	
国際原案作成調査受託事業費	380,000	380,000	0	日本規格協会受託事業
工業標準改正原案調査受託事業費	620,000	620,000	0	日本規格協会受託事業
次世代印刷システムコンソーシアム	10,732,000	10,349,000	383,000	
人件費	6,131,000	5,500,000	631,000	
委員手当・謝金	160,000	270,000	110,000	
委員会交通費	468,000	110,000	358,000	
会議費	160,000	440,000	280,000	
印刷費	803,000	700,000	103,000	
臨時傭役費	500,000	1,500,000	1,000,000	ソフト開発アルバイト料
通信費	321,000	210,000	111,000	ユーザー向郵送費
賃借料	91,000	159,000	68,000	備品リース料
委託費	321,000	200,000	121,000	清掃料他
地代家賃	1,627,000	1,060,000	567,000	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	97,000	122,000	25,000	
水道光熱費	33,000	28,000	5,000	
雑費	20,000	50,000	30,000	コピー用紙等
事業費小計	43,384,000	45,297,500	1,913,500	

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(事業費)				
出版事業支出	10,488,000	10,412,000	76,000	
人件費	5,615,000	5,100,000	515,000	
通信費	800,000	900,000	100,000	発送費
印刷費	2,000,000	2,800,000	800,000	機関誌印刷費他
原稿料	150,000	150,000	0	外部寄稿原稿料
委託費	294,000	312,000	18,000	清掃料他
地代家賃	1,490,000	1,100,000	390,000	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	89,000	0	89,000	
水道光熱費	30,000	40,000	10,000	
雑費	20,000	10,000	10,000	
PL警告ラベル販売事業支出	11,390,000	12,278,500	888,500	
人件費	6,303,000	6,000,000	303,000	
会議費	20,000	50,000	30,000	打合せ費用
通信費	330,000	550,000	220,000	ラベル発送費
消耗品費	190,000	250,000	60,000	事務用品等
印刷費	2,000,000	2,500,000	500,000	ラベル印刷
賃借料	342,000	600,000	258,000	備品等のリース料
営繕費	0	50,000	50,000	事務機の補修等
委託費	330,000	400,000	70,000	清掃料他
地代家賃	1,672,000	1,518,500	153,500	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	99,000	200,000	101,000	
水道光熱費	34,000	60,000	26,000	
雑費	70,000	100,000	30,000	保険料
IGAS事務局事業支出	20,411,000	23,510,000	3,099,000	
人件費	10,657,000	10,000,000	657,000	
臨時備役費	4,000,000	4,000,000	0	
会議費	0	500,000	500,000	
通信費	558,000	350,000	208,000	
消耗品費	190,000	250,000	60,000	
印刷費	1,395,000	600,000	795,000	
委託費	558,000	850,000	292,000	清掃料他
地代家賃	2,828,000	6,600,000	3,772,000	借室費、共益費、倉庫料
水道光熱費	57,000	120,000	63,000	
租税公課	168,000	200,000	32,000	
雑費	0	40,000	40,000	
事業費小計	42,289,000	46,200,500	3,911,500	
事業費合計	93,587,000	103,045,000	9,458,000	

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
(管理費)				
人件費	15,641,000	15,100,000	541,000	
役職員給料手当	11,083,000	10,700,000	383,000	役員、職員給料
賞与	1,450,000	1,400,000	50,000	
福利厚生費	3,108,000	3,000,000	108,000	社会保険料他
退職金	0	0	0	
一般事務費	18,252,000	18,370,000	118,000	
総会費	2,100,000	2,100,000	0	通常総会
理事会費	800,000	900,000	100,000	理事会、幹部会
新年会費	2,000,000	2,000,000	0	新年会
会議費	300,000	200,000	100,000	関係業界打合せ費用
旅費交通費	700,000	500,000	200,000	出張旅費等
通信費	819,000	1,000,000	181,000	電話、切手等
消耗品費	532,000	700,000	168,000	事務用品他
印刷費	1,348,000	1,000,000	348,000	資料等印刷
賃借料	285,000	500,000	215,000	備品等のリース料
営繕費	20,000	20,000	0	事務機の補修等
支払手数料	250,000	50,000	200,000	振込手数料
委託費	819,000	736,000	83,000	清掃料及び会計士報酬
地代家賃	4,150,000	3,934,000	216,000	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	246,000	800,000	554,000	消費税等
交際費	1,400,000	1,300,000	100,000	渉外費
広告費	250,000	100,000	150,000	新聞、関連団体広告
水道光熱費	83,000	130,000	47,000	
諸会費	1,500,000	1,500,000	0	関係団体費及び負担金
慶弔費	400,000	500,000	100,000	慶弔費用
雑費	250,000	400,000	150,000	
			0	
管理費合計	33,893,000	33,470,000	423,000	

(単位:円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減()	備考
固定資産取得支出	0	0	0	
特定預金支出	9,644,868	26,400,000	16,755,132	
退職金積立預金支出	5,644,868	2,400,000	3,244,868	退職金積立
運営調整積立預金支出	0	20,000,000	20,000,000	運営調整積立金
70周年記念事業積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	70周年記念事業(平成19年)積立金
基本金積立預金支出	3,000,000	3,000,000	0	標準化等基金積立
予備費	52,006,165	72,072,536	20,066,371	
当期支出合計 (C)	189,131,033	234,987,536	45,856,503	

補助・受託事業収支決算

1) 印刷産業機械の新素材対応に関する調査研究補助事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
日自振機械工業振興資金補助金収入	1,306,000	委員手当	224,000
本会計繰入収入	1,308,000	講師謝金	120,000
		委員旅費	12,000
		委員交通費	16,000
		原稿料	850,000
		印刷費	693,000
		郵送費	80,000
		資料費	110,000
		臨時傭役費	240,000
		会議費	126,000
		会場費	143,000
合計	2,614,000	合計	2,614,000

2) アジア地域における印刷技術基盤整備に関する調査研究事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
日本機械工業連合会受託収入	3,000,000	委員手当	222,000
本会計繰入収入	0	委員交通費	24,000
		原稿料	656,000
		印刷費	787,000
		通信費	58,000
		文献購入費	79,000
		臨時傭役費	240,000
		会議費	83,000
		航空費	828,000
		消費税	23,000
合計	3,000,000	合計	3,000,000